

事業概要シート

施策： 低所得者の生活支援

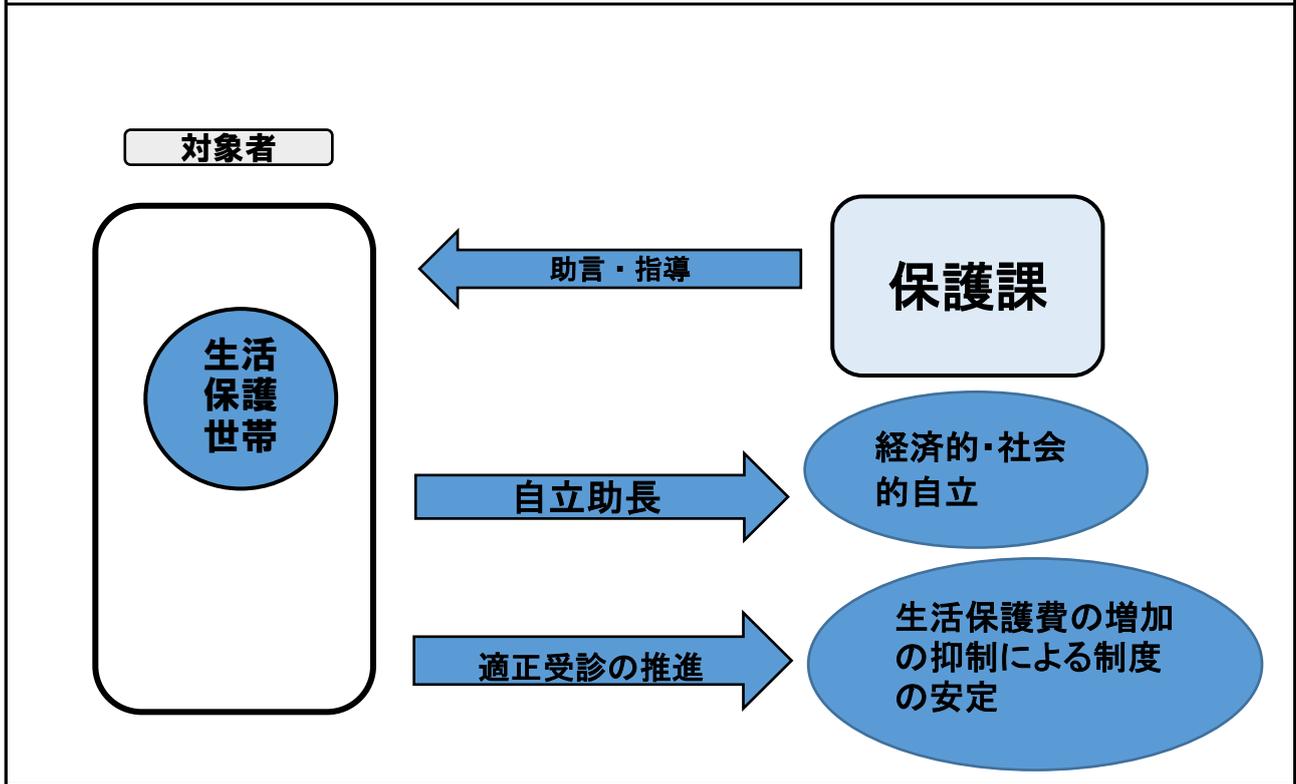
《 》は、29年度の当初予算

事業名： 生活保護適正実施推進事業	現状維持	予算額	10,821 千円
			《 10,775 》
		財源内訳	国庫支出金 8,332 千円
			県支出金 千円
			地方債 千円
			その他 千円
			一般財源 2,489 千円

【事業の目的・概要・対象】

被保護者の自立助長を促すとともに保護費の適正支給により扶助費の増加を抑えることを目的として、次の取り組みを行う。

- ①研修等による職員のスキルアップを図る。
- ②被保護者の収入・資産・扶養義務者の状況を把握してチェックを行い、保護費の適正支給を図る。
- ③医療扶助の適正化のため、長期入院患者の退院促進や重複受診の適正化等の取り組みを行い、扶助費の抑制を図る。



【背景】

少子高齢化の進展や貧困の連鎖などの社会情勢の変化により、扶助費が増加の一途をたどっており、増加を抑制するための取り組みが必要となっている。

担当課	福祉保健部 保護課	問合せ先	0957-53-4111（内線160）
-----	-----------	------	---------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	訪問件数（延件数）	目標値 件	1382	1400	1400	1400	1400
②	実態調査（新規・病状・課税調査）	目標値 件	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	課税調査実施による収入認定適正化件数	目標値 件	34	30	30	30	30
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	6,987	14,851	9,617	10,775	10,821	10,821	63,872
国庫支出金	4,911	6,005	7,594	7,795	8,332	8,332	42,969
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	2,076	8,846	2,023	2,980	2,489	2,489	20,903
人件費	30,413	30,178	32,552	32,367	32,367	32,367	190,244
職員	4.00人	4.20人	4.40人	4.40人	4.40人	4.40人	25.80人
時間外勤務	0h						
嘱託員	0.10人	0.30人	0.30人	0.20人	0.20人	0.20人	1.30人
フルコスト	37,400	45,029	42,169	43,142	43,188	43,188	254,116

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	被保護者の自立助長に対する助言・指導を行うことにより低所得者の生活の安定に寄与する。また扶助費の増加を抑制することにより、生活保護制度の安定的な運営につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり